施策評価シート（令和７年度実績）

施策名　12　市民主体の福祉活動を活性化する

施策コード	020012

１．施策の体系と担当課

第5次総合計画	将来像	2　誰もが地域で健やかに　ともに支え合うまち
主管課	健康福祉部　福祉総務課	
関係課		

２．施策の目標

10年後の目標

市民が主体的に行う福祉活動が地域に定着・浸透し、すべての人が様々な場面で、相互に支え合う地域コミュニティが形成されています。
人々が集い、日常的な課題を相談できる居場所づくりが、地域ごとに広がっています。

10年後の目標に向かっての主な取組み

市の取組み

〇福祉活動への市民意識の向上を図るため、啓発、情報提供を行います。
〇社会福祉協議会など関係機関と連携し、地域でのボランティア活動団体、地区福祉委員会など、地域福祉の担い手となる個人や団体を支援します。また、学校、地域における福祉教育を推進します。
〇地域トータルケアシステムを構築するために、社会福祉協議会と連携し、地域福祉に関わる各種団体、事業者等とのネットワークの構築に取り組みます。

市民・団体・事業所等の取組み

〇地域ボランティアなどに積極的に参加します。
〇地域住民が主体となって、ふれあい喫茶、ふれあい給食、見守り活動、生活援助などを行い、社会的な孤立がない地域づくりを進めます。
〇社会福祉協議会は地域ボランティア、地区福祉委員会を支援し、市民の地域福祉活動や小地域ネットワークの活性化に取り組みます。また、地域トータルケアシステムを構築します。

３．施策を取り巻く状況

社会環境や法令等の変化

地域共生社会の実現のためには、行政による一体的・包括的な支援体制の構築に加え、地域の住民が地域の課題を自分自身のこととして受け止め、住民自ら地域課題に向き合い、助け合うことができる地域力を高めることが求められている。

新たな市民ニーズ

高齢や障害、生活困窮等複数の問題を抱えるケースや、ひきこもりを抱える家庭等、複雑化・複合化した問題を支援する体制が求められている。

４．施策にかかるコスト

			単位	R6予算	R6決算	R7予算	R7決算	R8予算
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		0.25		0.24	
		会計年度任用職員数			0.0		0.0	
	人件費	直接人件費	千円		1,914		2,096	
		間接人件費			415		317	
	直接事業費			46,027	44,999	47,423	38,557	55,598
	間接事業費				0		0	
	フルコスト				47,328		40,970	
財源内訳	使用料及び手数料		千円					
	国庫支出金							
	府支出金			22,718	24,938	22,718	24,848	22,718
	市債							
	その他			50	2,636	50	50	50
	一般財源１（＝フルコスト－特定財源）				19,754		16,072	
	一般財源２（＝直接事業費－特定財源）			23,259	17,425	24,655	13,659	32,830

備考

５.施策の成果指標							
成果指標1		ふれあい喫茶にボランティアとして関わった人の数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人	毎年度	6,000	増加	5,293	5,369	6,000	6,000
成果指標2							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

６．施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和7年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費 人件費				方向性		所　見
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(見込)			
社会福祉協議会関連事業 （福総）	小地域ネットワーク活動回数			49,726	44,999	38,557	55,598	成果	Ａ：向上を図る	市民の複雑化･複合化する支援ニーズに対応するため、社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の推進を図る。
	R7実績	7,298	回							
	最終目標値に対する達成率	－		3,261	2,329	2,413	0	資源配分	Ｂ：現状維持	

７．施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	概ね達成できた。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

８．今後の方向性	
担当部長の所見	地域における人と人とのつながりが希薄化する中、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する重層的な支援が必要であり、今一度地域の住民同士がつながり、地域全体で支え合う地域づくりを進めることで、地域共生社会の実現をめざす必要がある。
担当副市長の意見	地域における人と人とのつながりが希薄化する中、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する重層的な支援が必要であり、地域の実情に沿った必要な支援を推進するため、引き続き社会福祉協議会との連携強化や拡大地域ケア会議の取組強化に努める。